

JICA事業の概況

事業展開の方向性

開発協力大綱と第4期中期計画に基づき、国際社会の平和と安定および繁栄の確保に貢献することを目的として、人間の安全保障の実践と持続可能な開発目標 (SDGs) の推進を念頭に以下の重点課題に取り組みます。



ミャンマー：通関電子化を通じたナショナル・シングル・ウィンドウ構築及び税関近代化のための能力向上プロジェクト【写真：久野真一】

1 国の発展を担う 人材育成の強化

多様化、複雑化する開発課題の解決を担う人材を育成するために、留学制度を活用した高度な人材育成プログラムの提供を強化します。特に、近代日本の開発経験等の知見の活用・共有や、帰国研修員等とのネットワーク強化等に取り組みます。

2 「質の高い成長」の 推進

包摂性、持続可能性、強靱性を兼ね備えた「質の高い成長」に向けて、各分野での協力を推進します。また、日本政府が発表した「質の高いインフラパートナーシップ」のフォローアップ策を着実に実施するとともに、戦略的マスタープラン等に基づく連結性の強化や経済連携を推進する制度の整備等、ハード・ソフト両面による一体的支援に取り組みます。

3 人間中心の開発の 推進

人々の基礎的生活を支える人間中心の開発を推進するため、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を目指した保健システムの強化や食と栄養のアフリカ・イニシアチブ (IFNA) 等への取り組みを強化します。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けたスポーツを通じた開発への取り組みを推進します。

4 平和で安全な社会 への貢献

国際協調主義に基づく積極的平和主義に貢献するため、平和構築および地域の安定化のための支援を強化します。特に、難民受入国に対する包括的な支援および難民を対象とした人材育成、国際機関等との連携を強化します。

5 地球規模課題への 対応強化

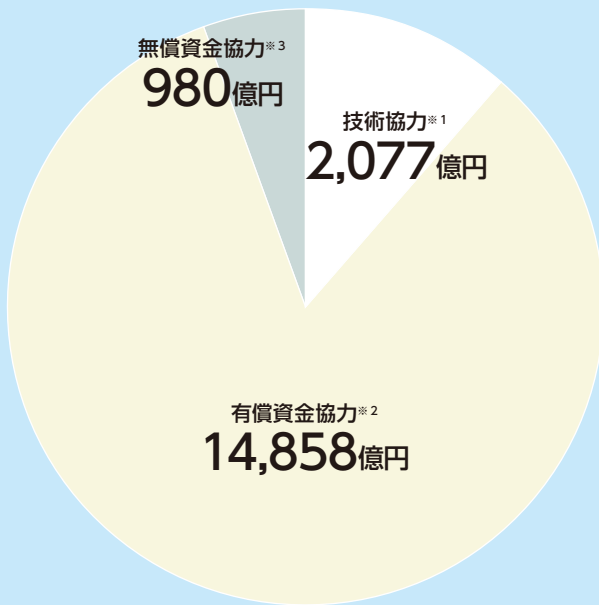
地球規模課題について組織全体での横断的取り組みを強化し、各国での支援に反映します。特に、新たな国際枠組みであるパリ協定を踏まえた気候変動対策への戦略的な取り組みを強化し、エネルギー、都市、森林といった分野における案件の形成・実施を促進します。

事業実績の概要

事業別の実績

JICAの2016年度事業別実績(図表-5、図表-6)については、技術協力が2,077億円で、前年度比8.3%増となっています。また、無償資金協力の供与実績は、計140件、980億円(贈与契約締結額)となりました。有償資金協力のうち、円借款の供与実績は51件、1兆4,674億円(承諾額)、海外投融資の供与実績は計6件、184億円(承諾額)となりました。

図表-5 2016年度事業規模



- ※1 管理費を除く技術協力経費
- ※2 円借款、海外投融資(貸付・出資)の承諾額
- ※3 贈与契約締結額。ただし、複数の会計年度に及ぶ案件については、各会計年度の供与限度額を計上。

図表-6 2016年度事業別実績

(単位: 億円)

	2016年度	2015年度
技術協力※1計	2,077	1,917
研修員受入	212	186
専門家派遣	645	641
調査団派遣	602	475
機材供与	37	44
青年海外協力隊派遣	87	89
その他ボランティア派遣	33	35
その他	462	446
有償資金協力※2計	14,858	22,609
無償資金協力※3計	980	1,117

(注)各事業額は少数第1位四捨五入のため、合計値と合わないことがあります。

- ※1 管理費を除く技術協力経費
- ※2 円借款、海外投融資(貸付・出資)の承諾額
- ※3 贈与契約締結額。ただし、複数の会計年度に及ぶ案件については、各会計年度の供与限度額を計上。

過去10年間の推移

図表-7~9は、10年間の技術協力、有償資金協力、無償資金協力の各事業規模の推移を示しています。

有償資金協力は、2016年度は1兆4,858億円と前年度に比べ34.3%の減、また、無償資金協力は、2016年度は総額980億円と、前年度に比べ12.3%の減となっています。

図表-7 過去10年間の技術協力経費の推移 (単位: 億円)

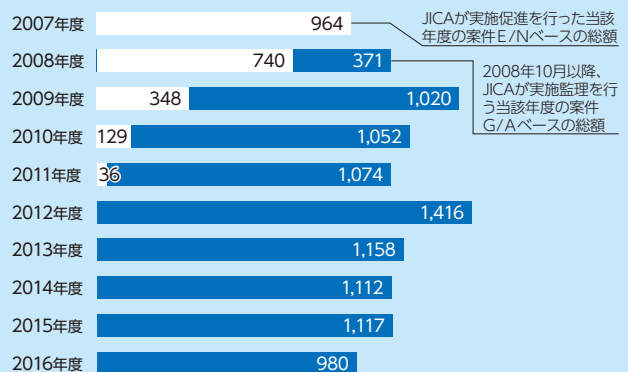
2007年度	1,461
2008年度	1,508
2009年度	1,760
2010年度	1,688
2011年度	1,889
2012年度	1,678
2013年度	1,773
2014年度	1,764
2015年度	1,917
2016年度	2,077

図表-8 過去10年間の有償資金協力承諾額の推移 (単位: 億円)

2007年度	9,012
2008年度	9,294
2009年度	9,676
2010年度	5,389
2011年度	9,494
2012年度	12,267
2013年度	9,858
2014年度	10,159
2015年度	22,609
2016年度	14,858

(注)円借款、海外投融資(貸付・出資)の合計額

図表-9 過去10年間の無償資金協力の事業規模の推移 (単位: 億円)



(注)2007年までは実施促進分のみをJICAが担当。2008年10月から一部の無償資金協力の事業監理もJICAが担当。

地域別の実績

技術協力について、その地域別の実績を見ると、アジア39.3%、アフリカ21.0%、北米・中南米8.6%の順で割合が大きくなっています。
また、2016年度の新規承諾分に関する有償資金協力の地域別実績はアジア76.4%、中東8.5%、アフリカ8.2%の順となっています。2015年度に続き、アジア

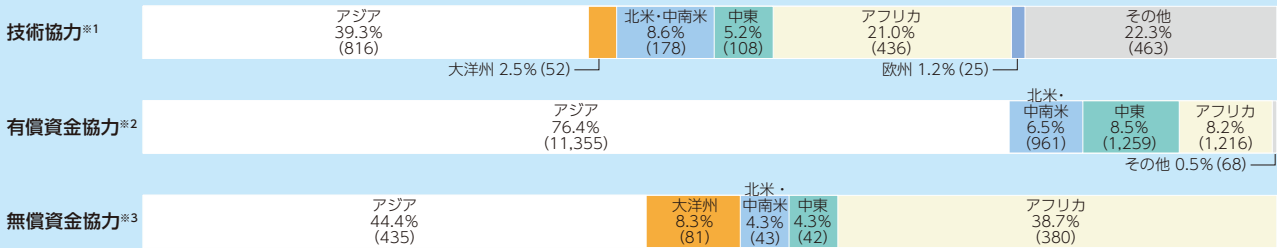
の比率が高くなっています。

一方、無償資金協力では、アジア44.4%、アフリカ38.7%、大洋州8.3%と、2015年度と同様にアジアならびにアフリカが高い割合を占めています。

なお、「その他」には、国際機関や国・地域をまたぐもの(全世界)などが含まれています。

図表-10 地域別の実績構成比 (2016年度)

(単位: % / 億円)



*1 ボランティア派遣、緊急援助隊に係る経費を含む経費実績 *2 円借款、海外投融資(貸付・出資)の承諾額
*3 贈与契約締結額。ただし、複数の会計年度に及び案件については、各会計年度の供与限度額を計上。

分野別の実績

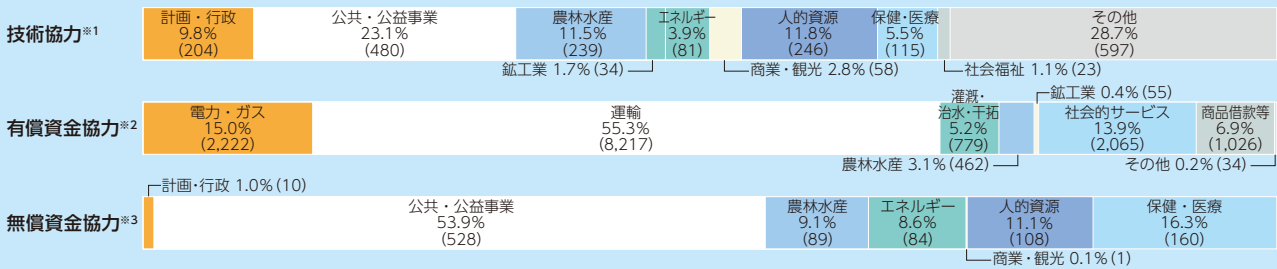
技術協力について、その実績を分野別に見ると、公共・公益事業23.1%、人的資源11.8%、農林水産11.5%、計画・行政9.8%の順となっています。
有償資金協力については、道路・鉄道などの運輸分野への協力実績が55.3%と多く、次いで電力・ガス15.0%

%、社会的サービス13.9%となっています。

無償資金協力については、公共・公益事業が53.9%、次いで保健・医療16.3%、人的資源11.1%への協力の割合が高くなっています。

図表-11 分野別の実績構成比 (2016年度)

(単位: % / 億円)



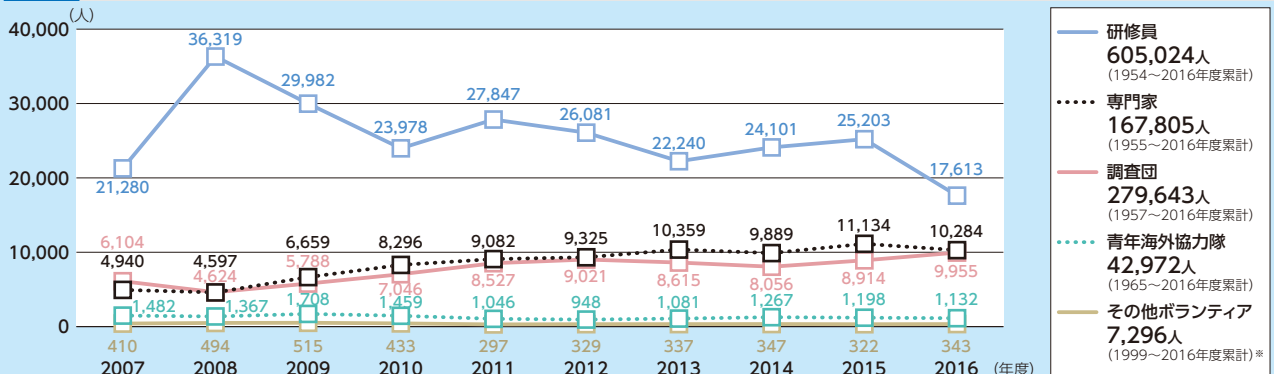
*1 ボランティア派遣、緊急援助隊に係る経費を含む経費実績 *2 円借款、海外投融資(貸付・出資)の承諾額
*3 贈与契約締結額。ただし、複数の会計年度に及び案件については、各会計年度の供与限度額を計上。

技術協力形態別の人数実績の推移

2016年度のJICA事業の人数実績を形態別に見ると、研修員受入(新規)が1万7,613人、専門家派遣(新規)1万284人、調査団派遣(新規)が9,955人、青年海外協力隊派遣(新規)が1,132人、その他ボランティア派遣(新規)が343人でした。この結果、累計では研修員受入60万5,024人(1954~2016年度)、専門家派遣16万7,805人(1957~2016年度)、調査団派遣27万9,643人(1957~2016年度)、青年海外協力隊派遣4万2,972人(1965~2016年度)、その他ボランティア派遣7,296人(1999~2016年度)*となっています。

2007年度以降の形態別人数実績の推移は、図表-12のとおりです。

図表-12 形態別の人数実績の推移 (累計)



* 内訳はシニア海外ボランティア、日系社会シニア・ボランティア、国連ボランティア、日系社会青年ボランティア。これらは1998年までは他の形態の実績として集計されています。
(注) 移住者送出国は1995年度で終了。1952~1995年度の累計は、73,437人です。

財務諸表の概要

一般勘定

1. 貸借対照表の概要

平成28年度末現在の資産合計は254,956百万円と、前年度末比2,943百万円増となっております。これは、有価証券の14,000百万円増が主な要因です。負債合計は168,652百万円と、前年度末比31,219百万円減となっております。これは、運営費交付債務の46,637百万円減が主な要因です。

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	86,547	無償資金協力事業資金	145,895
有価証券	98,000	その他	18,240
その他	26,307	固定負債	
固定資産		資産見返負債	4,053
有形固定資産	41,443	その他	464
無形固定資産	604	負債合計	168,652
投資その他の資産	2,054	純資産の部	
資産合計	254,956	資本金	
		政府出資金	62,452
		資本剰余金	△ 19,057
		利益剰余金	42,909
		純資産合計	86,304
		負債純資産合計	254,956

2. 損益計算書の概要

平成28年度の経常費用は246,946百万円と、前年度比327百万円増となっております。これは、技術協力プロジェクト関係費が前年度比7,248百万円増となったことが主な要因です。経常収益は258,918百万円と、前年度比10,666百万円増となっております。これは、運営費交付金収入が前年度比22,963百万円増となったことが主な要因です。

(単位：百万円)

	金額
経常費用	246,946
業務費	237,401
技術協力プロジェクト関係費	80,681
国民参加型協力関係費	15,776
援助促進関係費	22,118
事業支援関係費	28,996
無償資金協力事業費	79,246
その他	10,584
一般管理費	9,451
財務費用	90
その他	2
経常収益	258,918
運営費交付金収益	175,834
無償資金協力事業資金収入	79,246
その他	3,838
臨時損失	45
臨時利益	24,190
運営費交付金精算収益化額	24,128
その他	62
前中期目標期間繰越積立金取崩額	501
当期総利益	36,619

(注1) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。
(注2) より詳細な財務状況は別冊資料編を参照ください。

有償資金協力勘定

1. 貸借対照表の概要

平成28年度末現在の資産合計は11,864,147百万円と、前年度末比285,842百万円増となっております。これは貸付金の増加159,889百万円が主な要因です。負債合計は2,381,801百万円と、前年度末比70,586百万円増となっております。これは債券の増加113,291百万円が主な要因です。

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
貸付金	11,661,980	1年以内償還予定 財政融資資金借入金	188,060
貸倒引当金(△)	△ 165,531	その他	44,366
その他	282,319	固定負債	
固定資産		債券	590,596
有形固定資産	8,607	財政融資資金借入金	1,552,259
無形固定資産	647	その他	6,520
投資その他の資産		負債合計	2,381,801
破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権	87,063	純資産の部	
貸倒引当金(△)	△ 73,484	資本金	
その他	62,546	政府出資金	7,992,228
資産合計	11,864,147	利益剰余金	1,472,558
		準備金	74,363
		その他	△ 56,803
		評価・換算差額等	△ 56,803
		純資産合計	9,482,347
		負債純資産合計	11,864,147

2. 損益計算書の概要

平成28年度の当期総利益は74,363百万円と、前年度比28,399百万円減となっております。これは経常収益が173,483百万円と前年度比16,647百万円減となり、経常費用も99,105百万円と前年度比8,703百万円増となったことによるものです。経常収益は受取配当金が前年度比10,724百万円減、経常費用は貸倒引当金繰入が前年度比11,163百万円増となったことが主な要因です。

(単位：百万円)

	金額
経常費用	99,105
有償資金協力業務関係費	99,105
債券利息	6,116
借入金利息	18,633
金利スワップ支払利息	8,270
業務委託費	24,432
物件費	12,605
貸倒引当金繰入	21,961
その他	7,088
経常収益	173,483
有償資金協力業務収入	172,676
貸付金利息	152,761
受取配当金	13,645
その他	6,270
その他	807
臨時損失	21
臨時利益	6
当期総利益	74,363

(注1) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。
(注2) より詳細な財務状況は別冊資料編を参照ください。